



コラム 6

生物多様性と持続可能な地域づくり

近年、世界中で多様な生きものの絶滅が急速に進んでいます。日本でも野生動植物の約3割が危機に瀕しています。その要因としては、開発や乱獲、環境汚染、外来種による生態系のかく乱、そして地球温暖化がもたらす地球環境の変化などがあげられます。地球は水の循環、食物連鎖、大気の循環など様々な循環により多様な生態系を生み出しています。人間はその生態系の一員として飲料水や食料、木や燃料といった生きることに必要なものを得ています。この問題に適切な対策を取らなければ自然環境や生態系の損失を加速させ、それに直接あるいは間接的に依存している私たちの社会経済活動にも大きなリスクとなると考えられています。このようなことから、経済発展の重視に偏った社会経済活動の在り方を見直し、環境と社会経済活動のバランスがとれた持続(維持)可能な地域づくりを目指す仕組みづくりや取り組みが進んでいます。(資料編9 SDGs、気候変動など解説 も参照)

気候変動の影響と生物多様性の損失は、人間社会にとって最も重要な課題であり、それらはお互い密接に関連しています。

気候変動対策で日本は、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明し、グリーン成長戦略やGX (グリーン・トランスフォーメーション)などの様々な政策が講じられています。地域においても地域脱炭素を環境問題としてのみ捉えるのではなく、環境・経済・社会が統合的に向上することを目指す、持続可能な地域づくり政策へとシフトしています。

生物多様性についても、社会経済活動そのものを、自然を守り活かす方向へ移行し、マイナスからプラスに転じていこうとする考え(ネイチャーポジティブ)が広がっています。G7は2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させるとコミットし、実現に向けて自然資源の持続可能な利用とともに自然に投資してネイチャーポジティブな経済の促進を掲げています。それを受けて日本でも取り組みが始まっています。

このような時代において、東久留米市がこれまで環境汚染や都市化による土地利用変化にさらされながらも、市民・事業者・行政が一体となって守り育ててきた豊かな緑と生物多様性は、大切な資産であり非常に大きな意味を持ちます。今後はその価値を活かして街の魅力をさらに高めながら、継続的な生物多様性の保全や気候変動対策の推進を通じて、持続可能な地域づくりを積極的に進めていくことが期待されます。